

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成 26 年経済産業省令第 1 号）第 7 条第 1 項
の規定による証明に関する申請書

令和 年 月 日

小田原市長 様

住 所
電話番号
申請者氏名
(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第 128 条第 2 項に規定する第 31 項に規定する特定創業支援等事業によるものとおり申請します。

支援を受けた事業名、期間。受講日（相談日）を記入してください。

※記入内容が不明な場合は、市産業政策課までご確認ください。

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

事業名 おだわら起業スクール

期間 令和元年 5 月 18 日～6 月 29 日

受講日 第 1 回 5 月 18 日、第 2 回 5 月 25 日、第 3 回 6 月 1 日

第 4 回 6 月 15 日、第 5 回 6 月 22 日、第 6 回 6 月 29 日

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）株式会社 ○○○

・本店所在地 小田原市○○○

3. 設立する会社の資本額 100 万円（会社の場合）

4. 事業の業種、内容

飲食業、日本料理店

5. 事業の開始時期 令和元年 7 月 1 日

※ 2～5 は、認定特定創業支援を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載してください。

この欄は記入しないでください。

証明日 令和 年 月 日

小田原市長 守屋 輝彦

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

(注)会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。